

令和4年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 2 2 号

令和 5 年 7 月 2 4 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久

同 増 永 和 起

令和 4 年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度
撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	7
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 況	12
5	経 営 分 析	14
6	む す び	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 成 績	45
2	予 算 の 執 行 状 況	46
3	経 営 成 績	47
4	財 政 状 況	51
5	経 営 分 析	53
6	む す び	55
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	57

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和4年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度摂津市水道事業会計決算

令和4年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月27日～令和5年7月19日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和4年度			令和3年度		
	実数	増減 (R4-R3)	増減率 %	実数	増減 (R3-R2)	増減率 %
総人口 (人)	86,494	14	0.0	86,480	△261	△0.3
給水人口 (人)	86,494	14	0.0	86,480	△261	△0.3
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	42,690	465	1.1	42,225	181	0.4
総配水量 (m ³)	10,022,620	△155,140	△1.5	10,177,760	△79,500	△0.8
自己水	2,339,700	△134,670	△5.4	2,474,370	△88,990	△3.5
依存水	7,682,920	△20,470	△0.3	7,703,390	9,490	0.1
有効有収水量 (m ³)	9,168,976	△157,923	△1.7	9,326,899	△107,245	△1.1
有収率 (%)	91.5	△0.1	—	91.6	△0.4	—
職員数 (人)	27	△1	△3.6	28	2	7.7
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,203	114	3.7	3,089	△247	△7.4
職員1人当たりの給水量 (m ³)	339,592	6,488	1.9	333,104	△29,748	△8.2
職員1人当たりの営業収益 (円)	64,923,235	1,450,542	2.3	63,472,693	△2,562,655	△3.9

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,494人で14人(0.0%)、給水戸数は42,690戸で465戸(1.1%)それぞれ増加している。

総配水量は、10,022,620 m³で155,140 m³ (△1.5%)、有効有収水量は9,168,976 m³で157,923 m³ (△1.7%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて0.1ポイント低下し、91.5%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	増減 (R4-R3)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,459	27,884	△425	△1.5
一日最大配水量 B (m ³)	30,630	30,200	430	1.4
施設利用率 A/C×100 (%)	47.8	48.6	△0.8	-
最大稼働率 B/C×100 (%)	53.4	52.6	0.8	-
負荷率 A/B×100 (%)	89.6	92.3	△2.7	-

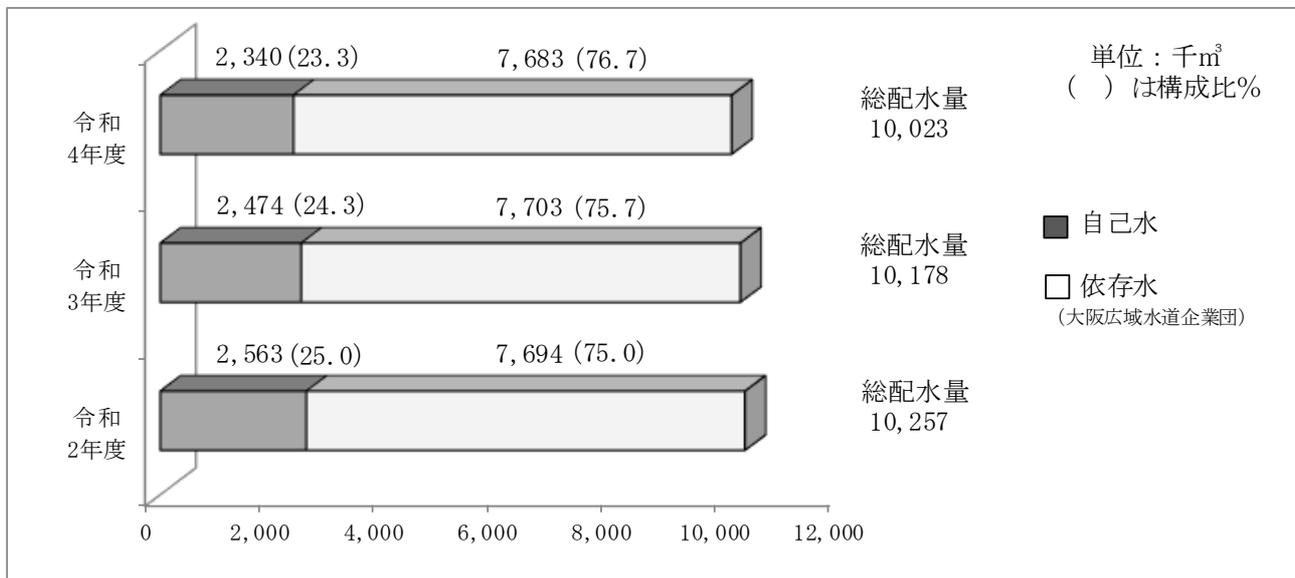
※ 一日配水能力 C=57,400m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は27,459 m³で425 m³ (△1.5%) 減少し、一日最大配水量は30,630 m³で430 m³ (1.4%) 増加している。

最大稼働率は53.4%で0.8ポイント上昇したものの、施設利用率は47.8%で0.8ポイント、負荷率は89.6%で2.7ポイントそれぞれ低下している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は2,339,700 m³で134,670 m³ (△5.4%)、依存水(大阪広域水道企業団)は7,682,920 m³で20,470 m³ (△0.3%) それぞれ減少している。自己水と依存水の比率は23.3 : 76.7となり、自給率は前年度に比べて1.0ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 176 万 7 千円に対し、決算額 20 億 7,810 万 4 千円で、予算額を 2,366 万 3 千円下回り、98.9%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 542 万 1 千円、営業外収益で 1,824 万 3 千円それぞれ下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 20 億 1,656 万 7 千円に対し、決算額 19 億 3,592 万 9 千円で、96.0%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 8,063 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 5 億 9,136 万 4 千円に対し、決算額 5 億 3,936 万 4 千円で、91.2%の予算執行率となっている。これは主に、企業債で 5,230 万円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 13 億 9,363 万 9 千円に対し、決算額 12 億 9,999 万 3 千円で 93.3%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 9,364 万 6 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については、流用はなく議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 880 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 590 万 4 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 649 万 5 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	17,819	5,904	5,959	17,765

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 17 億 7,884 万 5 千円に対し、営業費用 17 億 6,530 万 9 千円で 1,353 万 5 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 1,665 万 8 千円に対し、営業外費用 6,675 万 3 千円で 4,990 万 4 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 6,344 万円となっているものの、前年度に比べて 7,685 万円（△54.8%）の減少となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	
				金 額	比 率
営業収益	A	1,778,845	1,786,723	△7,878	△0.4
営業費用	B	1,765,309	1,721,502	43,807	2.5
営業収支	C	13,535	65,221	△51,685	△79.2
A-B					
営業外収益	D	116,658	119,082	△2,424	△2.0
営業外費用	E	66,753	44,012	22,741	51.7
営業外収支	F	49,904	75,070	△25,165	△33.5
D-E					
純利益	G	63,440	140,290	△76,850	△54.8
C+F					

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 18 億 9,550 万 3 千円で、その内訳は営業収益 17 億 7,884 万 5 千円、営業外収益 1 億 1,665 万 8 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 787 万 8 千円（△0.4%）の減少となっている。

これを科目別にみると、受託工事収益では 1,643 万円(173.2%)増加し 2,591 万 7 千円、受託事業収益では 643 万 7 千円（15.0%）増加し 4,943 万円となっているものの、給水収益では 2,874 万 3 千円（△1.7%）減少し 16 億 9,472 万 1 千円、他会計負担金では 181 万円（△70.7%）減少し 75 万 2 千円、その他営業収益では 19 万 3 千円（△2.3%）減少し 802 万 4 千円となっている。

営業外収益については、242万4千円（△2.0%）の減少となっている。

これを科目別にみると、雑収益では180万2千円（47.0%）増加し563万4千円、土地物件収益では106万7千円（14.4%）増加し850万円、長期前受金戻入では62万2千円（1.9%）増加し3,383万7千円、他会計負担金では16万4千円（1.0%）増加し1,702万5千円となっているものの、納付金では592万5千円（△10.3%）減少し5,160万円、受取利息及び配当金では15万4千円（△71.5%）減少し6万2千円となっている。

以上のように、本年度については受託工事収益などで増加したものの、給水収益などで減少したことにより、水道事業収益全体では1,030万2千円（△0.5%）の減少となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は18億3,206万3千円で、その内訳は営業費用17億6,530万9千円、営業外費用6,675万3千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて4,380万7千円（2.5%）の増加となっている。

これを科目別にみると、総係費では1,797万4千円（△10.9%）減少し1億4,680万1千円、業務費では370万3千円（△3.6%）減少し9,800万2千円となっているものの、資産減耗費では2,098万9千円（257.8%）増加し2,913万円、原水・浄水及び送水費では2,095万8千円（2.4%）増加し8億7,771万1千円、受託工事費では1,447万4千円（97.9%）増加し2,925万9千円、減価償却費では822万6千円（2.2%）増加し3億8,291万円、配水・給水費では83万6千円（0.4%）増加し2億149万7千円となっている。

営業外費用については、2,274万1千円（51.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、雑支出では2,253万4千円（1124.6%）増加し2,453万8千円、支払利息及び企業債取扱諸費では20万7千円（0.5%）増加し4,221万6千円となっている。

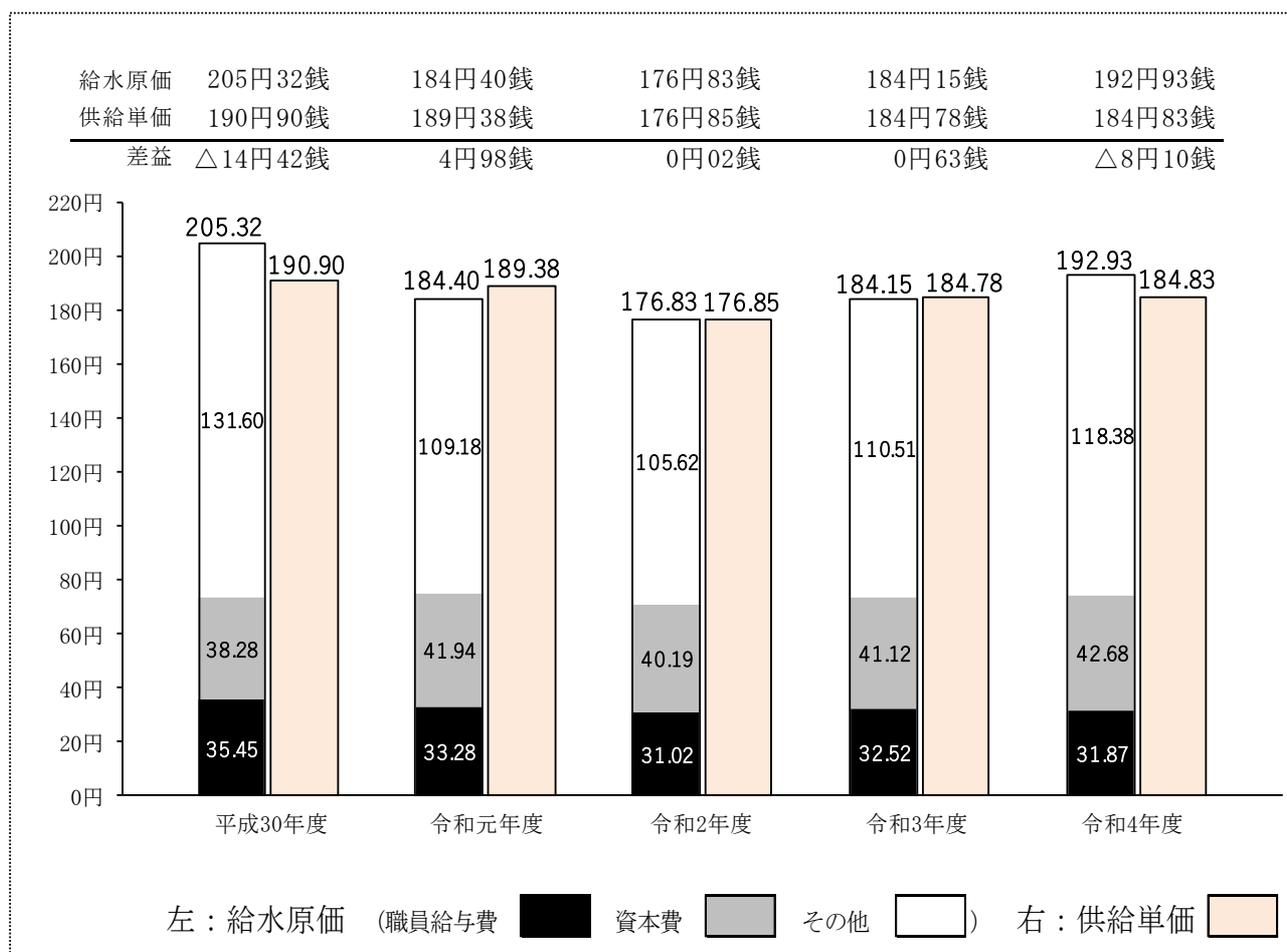
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用58.7%、減価償却費用20.9%、人件費16.5%、金融費用2.3%、資産減耗費用1.6%となっている。

また、前年度と比べると、人件費で1,106万6千円（△3.5%）減少したものの、物件費その他費用で4,819万2千円（4.7%）、資産減耗費用で2,098万9千円（257.8%）、減価償却費用で822万6千円（2.2%）、金融費用で20万7千円（0.5%）それぞれ増加している。

以上のように、本年度は人件費で減少したものの、物件費その他費用などで増加したことにより、水道事業費用全体では6,654万8千円（3.8%）の増加となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり192円93銭で、その内訳は職員給与費31円87銭、資本費42円68銭、その他の費用118円38銭で、前年度に比べて8円78銭（4.8%）上昇している。これは、職員給与費で65銭（△2.0%）低下したものの、その他の費用で7円87銭（7.1%）、資本費で1円56銭（3.8%）それぞれ上昇したためである。

また、供給単価は1 m³当たり5銭（0.0%）上昇して184円83銭となり、収支としては8円10銭の差損となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は5億3,750万4千円で、前年度に比べて2億833万1千円（△27.9%）減少している。

これを科目別にみると、他会計負担金では1,860万4千円が皆増したものの、企業債では2億780万円（△28.8%）減少し5億1,430万円、交付金では1,883万5千円（△81.4%）減少し430万円、工事負担金では30万円（△50.0%）減少し30万円となっている。

資本的支出の総額については12億1,998万8千円で、2億7,384万円(△18.3%)減少している。

これを科目別にみると、固定資産取得費では3,385万5千円(319.8%)増加し4,444万3千円、企業債償還金では1,701万1千円(4.7%)増加し3億7,892万6千円、交付金返還金では169万2千円(430.7%)増加し208万5千円となっているものの、施設改修費では2億8,279万1千円(△55.8%)減少し2億2,384万円、配水管整備事業費では4,360万8千円(△7.1%)減少し5億7,069万4千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き6億8,248万4千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	537,504	745,835	△208,331	△27.9
企業債		514,300	722,100	△207,800	△28.8
他会計負担金		18,604	0	18,604	皆増
工事負担金		300	600	△300	△50.0
交付金		4,300	23,135	△18,835	△81.4
資本的支出	B	1,219,988	1,493,827	△273,840	△18.3
施設改修費		223,840	506,630	△282,791	△55.8
固定資産取得費		44,443	10,587	33,855	319.8
配水管整備事業費		570,694	614,302	△43,608	△7.1
企業債償還金		378,926	361,915	17,011	4.7
交付金返還金		2,085	393	1,692	430.7
資本的収支 A-B	C	△682,484	△747,992	65,508	8.8

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は155億5,488万4千円で、その内訳は固定資産122億7,562万1千円、流動資産32億7,926万3千円で、前年度に比べて1億4,205万7千円（0.9%）増加している。

これを科目別にみると、固定資産では、建物などで減少したものの、構築物などで増加したため、4億5,194万9千円（3.8%）の増加となっている。

流動資産では、主に現金預金の減少などにより、3億989万3千円（△8.6%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産が増加し流動資産が減少したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて2.2ポイント上昇し78.9%となっている。

（2）負債

負債の総額は59億8,739万3千円で、その内訳は固定負債45億1,753万8千円、流動負債6億3,828万円、繰延収益8億3,157万5千円で、前年度に比べて7,861万7千円（1.3%）増加している。

これを科目別にみると、固定負債では、企業債で1億2,174万6千円（3.1%）、引当金で4,328万5千円（11.1%）それぞれ増加したため、1億6,503万2千円（3.8%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金3億3,786万5千円、修繕引当金は9,613万3千円となっている。

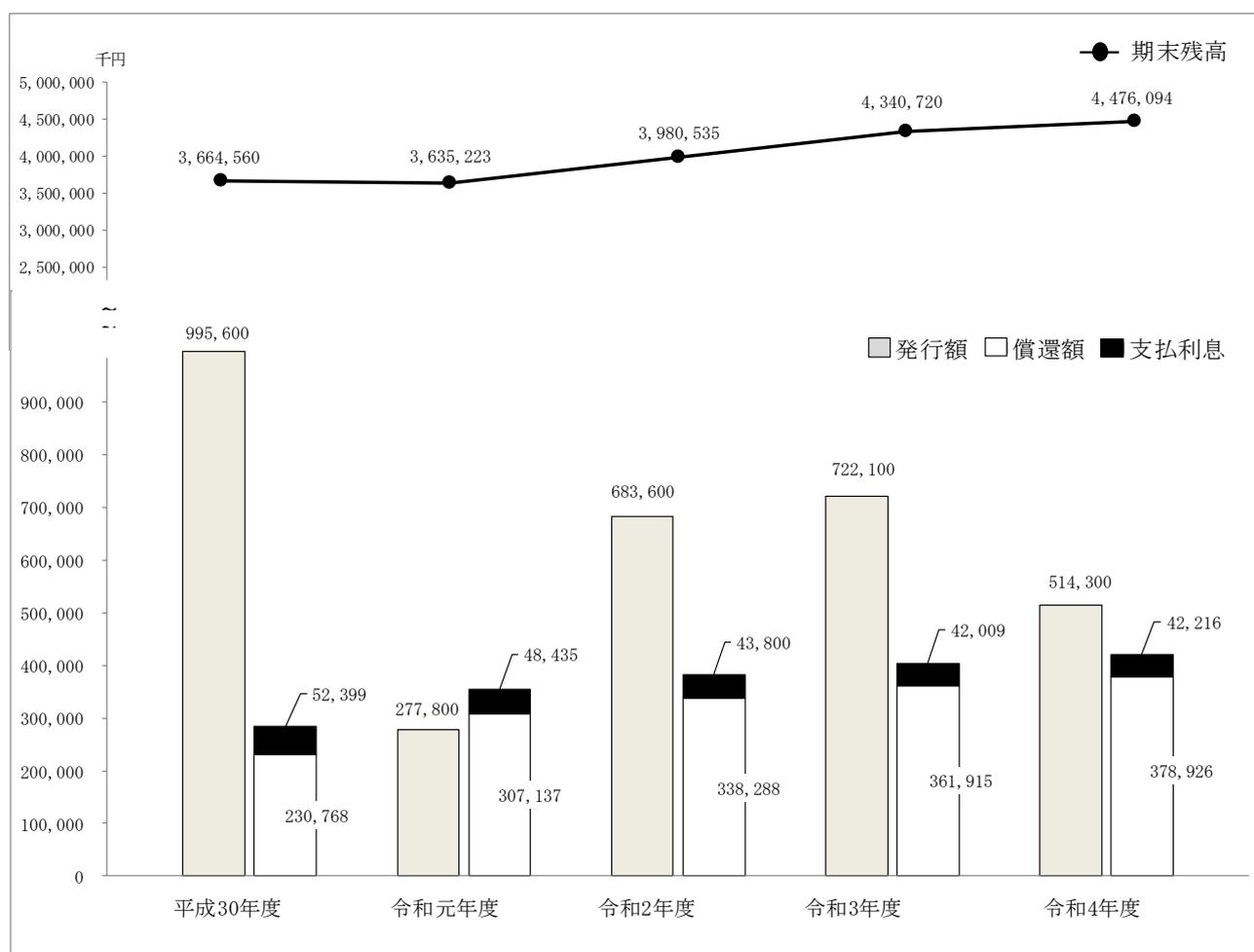
流動負債では、企業債で1,362万8千円（3.6%）増加したものの、未払金で1億776万9千円（△34.2%）、預り金で371万8千円（△22.6%）、引当金で84万8千円（△3.2%）それぞれ減少したため、9,870万7千円（△13.4%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は44億7,609万4千円で、前年度に比べて1億3,537万4千円（3.1%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、1,229万3千円（1.5%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	995,600	277,800	683,600	722,100	514,300
償還額	230,768	307,137	338,288	361,915	378,926
期末残高	3,664,560	3,635,223	3,980,535	4,340,720	4,476,094
支払利息	52,399	48,435	43,800	42,009	42,216



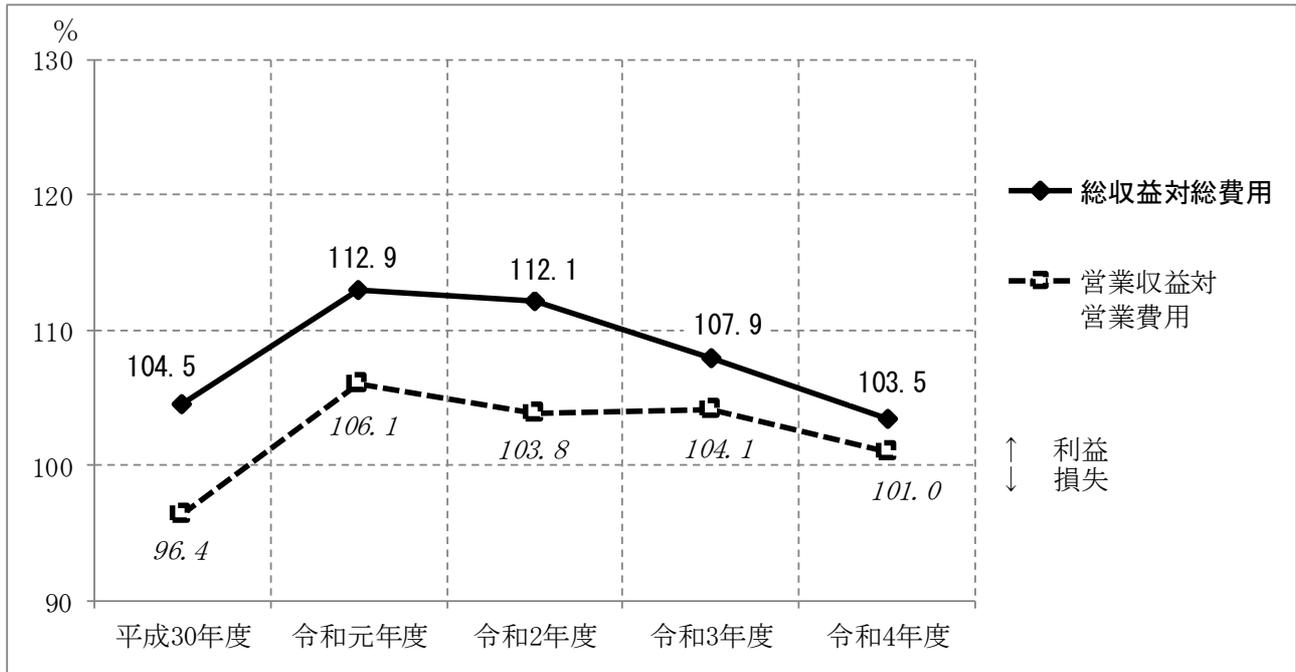
(3) 資本

資本の総額は95億6,749万1千円で、前年度に比べて6,344万円(0.7%)増加している。これを科目別にみると、資本金では2億5,000万円(2.8%)増加し90億6,592万6千円、剰余金では1億8,656万円(△27.1%)減少し5億156万5千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は3.1ポイント低下し101.0%、総収益対総費用比率は4.4ポイント低下し103.5%となっている。収益が費用を上回っており、総収益については21年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は513.8%で26.8ポイント、酸性試験比率（当座比率）は511.0%で26.4ポイント、現金預金比率は459.8%で18.0ポイントそれぞれ上昇しており、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は78.9%で2.2ポイント、固定資産対長期資本比率は82.3%で1.7ポイントそれぞれ上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.4%で0.5ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで4億1,878万1千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで8億7,565万2千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで1億3,537万4千円増加した結果、年度当初に比べて3億2,149万6千円(△9.9%)の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	63,440
減価償却費	382,910
固定資産除却費	29,130
引当金の増減額	42,437
長期前受金戻入額	△33,837
受取利息及び配当金	△62
支払利息及び企業債取扱諸費	42,216
未収金の増減額	△11,658
貯蔵品の増減額	55
未払金の増減額	△49,976
預り金の増減額	△3,718
小計	460,935
受取利息及び配当金の受取額	62
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△42,216
業務活動によるキャッシュ・フロー	418,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
他会計負担金による収入	18,604
工事負担金による収入	300
交付金による収入	4,300
交付金の返還	△2,085
固定資産の取得による支出(建設改良費)	△838,977
未払金の増減額	△57,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	514,300
企業債の償還による支出	△378,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,374
資金の増減額	△321,496
資金の期首残高	3,256,105
資金の期末残高	2,934,609

6 むすび

以上が令和4年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、1,030万2千円(△0.5%)減少し18億9,550万3千円となった。これは、主に給水収益の減少によるものである。

収益的支出については、6,654万8千円(3.8%)増加し18億3,206万3千円となった。これは、主に原水・浄水及び送水費(動力費)、資産減耗費(固定資産除却費)、雑支出の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は6,344万円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、5億156万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により2億833万1千円(△27.9%)減少し5億3,750万4千円となった。

資本的支出については、主に施設改修費(工事請負費)の減により2億7,384万円(△18.3%)減少し、12億1,998万8千円となった。その結果、本年度の資本的収支は6億8,248万4千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産(構築物・配水管)の増により1億4,205万7千円(0.9%)増加し、155億5,488万4千円となった。負債の部については、主に固定負債(企業債)の増により7,861万7千円(1.3%)増加し、59億8,739万3千円となった。資本の部については、主に資本金の増により6,344万円(0.7%)増加し、95億6,749万1千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から21年連続の黒字決算となっているものの、当年度純利益は前年度に比べて7,685万円(△54.8%)減少している。また、資本的収支の不足額は、6,550万8千円(△8.8%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて0.1ポイント低下し66.9%となっているものの、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しており、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率及び、営業収益対営業費用比率が低下したものの、良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度も財務比率、収益率は良好な状態にあるものの、構成比率のうち、固定資産構成比率、自己資本構成比率は悪化傾向にあるので、更なる経営の健全化を図りたい。

水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に増加がみられたものの、節水社会の定着により、総配水量とともに有効有収水量が減少傾向にあるなかで、営業収益の柱である給水収益は減少し、一方で、電気料金の高騰をはじめとした諸経費が増大したことにより、有収水量1 m³当たりの給水原価が供給単価を上回る状況となっている。このことは、平成30年度に電気計装設備等の除却費の一時的な増加に伴う収支差損となった以前では、平成13年度以来の状況であり、動力費等の経費の増高には、注視して事業運営にあたられたい。

今後も、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進に多額の資金が必要となるが、収益の減少傾向が懸念されるなかで、将来にわたり良質な水道サービスを安定的に提供していくために、有収率や料金収納率の向上など収益を確保する取組を継続するとともに、費用を抑制していく必要があると考える。

令和元年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」には、将来像『安全な水を安定的に供給できるまち』が掲げられているが、適時、取組の成果を評価・検証し、今後の経営環境を見据えた見直しを行い、目標である『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の達成に向け、引き続き、適正な事業運営を期待する。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度
総 人 口 (人)	86,494	86,480
給 水 人 口 (人)	86,494	86,480
給 水 戸 数 (戸)	42,690	42,225
総 配 水 量 (m ³)	10,022,620	10,177,760
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,168,976	9,326,899
有 収 率 (%)	91.5	91.6
供 給 単 価 (円) (1m ³ 当たりの給水収益)	184円83銭	184円78銭
給 水 原 価 (円) (1m ³ 当たりの給水費用)	192円93銭	184円15銭
職 員 数 (人)	27	28
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,203	3,089
職員1人当たりの給水量 (m ³)	339,592	333,104
職員1人当たりの営業収益 (円)	64,923,235	63,472,693

増減 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) ÷ R3	備 考
	%	
14	0.0	年度末現在
14	0.0	〃
465	1.1	〃
△155,140	△1.5	年間総配水量
△157,923	△1.7	年間有効有収水量
△0.1	—	有効有収水量／総配水量 ×100
0円05銭	0.0	給水収益／有効有収水量
8円78銭	4.8	(総費用-受託工事費-その他営業費用- 長期前受金戻入相当額-特別損失) ／有効有収水量
△1	△3.6	損益勘定所属職員数
114	3.7	給水人口／損益勘定所属職員数
6,488	1.9	有効有収水量／損益勘定所属職員数
1,450,542	2.3	(営業収益-受託工事収益) ／損益勘定所属職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	円 2,101,767,000	円 2,115,367,000	円 2,078,103,883	円 2,114,802,000	円 △23,663,117	円 △565,000
1. 営業収益	1,958,771,000	1,946,379,000	1,953,350,444	1,963,550,394	△5,420,556	17,171,394
2. 営業外収益	142,996,000	168,988,000	124,753,439	151,251,606	△18,242,561	△17,736,394

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業費用	円 2,016,567,000	円 1,918,474,000	円 1,935,929,198	円 1,864,915,911	円 80,637,802	円 53,558,089
1. 営業費用	1,938,507,000	1,872,672,100	1,869,704,881	1,822,658,839	68,802,119	50,013,261
2. 営業外費用	68,060,000	44,009,000	66,224,317	42,257,072	1,835,683	1,751,928
3. 予備費	10,000,000	1,792,900	0	0	10,000,000	1,792,900

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
98.9	100.0	△0.6	△1.7	100.0	100.0
99.7	100.9	0.6	△0.5	93.2	94.0
87.2	89.5	△15.4	△17.5	6.8	6.0

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
96.0	97.2	5.1	3.8	100.0	100.0
96.5	97.3	3.5	2.6	96.1	96.6
97.3	96.0	54.7	56.7	3.4	3.4
—	—	457.8	—	0.5	—

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収 入】							
科目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	円	円	円
資 本 的 収 入		591,364,000	832,735,000	539,364,000	745,835,000	△52,000,000	△86,900,000
1. 企 業 債		566,600,000	809,600,000	514,300,000	722,100,000	△52,300,000	△87,500,000
2. 他会計負担金		20,464,000	-	20,464,000	-	0	-
3. 工事負担金		0	0	300,000	600,000	300,000	600,000
4. 交 付 金		4,300,000	23,135,000	4,300,000	23,135,000	0	0

【支 出】							
科目	区 分 年 度	予 算 額 A		決 算 額 B		翌年度繰越額 C	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	円	円	円
資 本 的 支 出		1,393,639,000	1,735,037,000	1,299,992,639	1,602,969,960	0	0
1. 建設改良費		1,007,609,000	1,367,725,000	918,981,536	1,240,662,425	0	0
2. 企業債償還金		378,926,000	361,915,000	378,925,663	361,914,556	0	0
3. 交付金返還金		2,104,000	397,000	2,085,440	392,979	0	0
4. 予 備 費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
91.2	89.6	△29.0	△27.7	100.0	100.0
90.8	89.2	△30.0	△28.8	95.8	95.4
100.0	—	—	—	3.5	3.8
—	—	—	△50.0	—	0.1
100.0	100.0	△81.4	△81.4	0.7	0.8

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
93,646,361	132,067,040	93.3	92.4	△19.7	△18.9	100.0	100.0
88,627,464	127,062,575	91.2	90.7	△26.3	△25.9	72.3	70.7
337	444	100.0	100.0	4.7	4.7	27.2	29.1
18,560	4,021	99.1	99.0	430.0	430.7	0.2	0.2
5,000,000	5,000,000	—	—	0.0	—	0.4	—

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	1,778,844,771	93.8	1,786,723,006	93.8	△7,878,235	△0.4
(1) 給 水 収 益	1,694,721,315	89.4	1,723,463,957	90.4	△28,742,642	△1.7
(2) 受 託 工 事 収 益	25,917,420	1.4	9,487,590	0.5	16,429,830	173.2
(3) 受 託 事 業 収 益	49,430,000	2.6	42,992,727	2.3	6,437,273	15.0
(4) 他 会 計 負 担 金	751,788	0.0	2,561,649	0.1	△1,809,861	△70.7
(5) そ の 他 営 業 収 益	8,024,248	0.4	8,217,083	0.4	△192,835	△2.3
2. 営 業 外 収 益	116,657,819	6.2	119,081,960	6.2	△2,424,141	△2.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	61,522	0.0	215,591	0.0	△154,069	△71.5
(2) 土 地 物 件 収 益	8,499,900	0.4	7,433,083	0.4	1,066,817	14.4
(3) 納 付 金	51,600,000	2.7	57,525,000	3.0	△5,925,000	△10.3
(4) 他 会 計 負 担 金	17,025,379	0.9	16,861,591	0.9	163,788	1.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	33,837,408	1.8	33,215,141	1.7	622,267	1.9
(6) 雑 収 益	5,633,610	0.3	3,831,554	0.2	1,802,056	47.0
小 計 (1+2)	1,895,502,590	100.0	1,905,804,966	100.0	△10,302,376	△0.5
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,895,502,590	—	1,905,804,966	—	△10,302,376	—

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 費 用	1,765,309,323	96.4	1,721,502,221	97.5	43,807,102	2.5
(1) 原 水 ・ 浄 水 費 及 び 送 水 費	877,711,312	47.9	856,752,937	48.5	20,958,375	2.4
(2) 配 水 ・ 給 水 費	201,497,025	11.0	200,660,869	11.4	836,156	0.4
(3) 受 託 工 事 費	29,258,535	1.6	14,784,820	0.8	14,473,715	97.9
(4) 業 務 費	98,002,111	5.3	101,704,759	5.8	△3,702,648	△3.6
(5) 総 係 費	146,800,864	8.0	164,774,560	9.3	△17,973,696	△10.9
(6) 減 価 償 却 費	382,909,523	20.9	374,683,686	21.2	8,225,837	2.2
(7) 資 産 減 耗 費	29,129,953	1.6	8,140,590	0.5	20,989,363	257.8
2. 営 業 外 費 用	66,753,346	3.6	44,012,399	2.5	22,740,947	51.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,215,510	2.3	42,008,686	2.4	206,824	0.5
(2) 雑 支 出	24,537,836	1.3	2,003,713	0.1	22,534,123	1,124.6
小 計 (1+2)	1,832,062,669	100.0	1,765,514,620	100.0	66,548,049	3.8
当年度純利益	63,439,921	-	140,290,346	-	△76,850,425	△54.8
合 計	1,895,502,590	-	1,905,804,966	-	△10,302,376	-

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	年 度	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費		302,415,837	16.5	313,481,448	17.8	△11,065,611	△3.5
給 料		126,176,097	6.9	134,118,651	7.6	△7,942,554	△5.9
手 当		66,615,934	3.6	67,743,432	3.8	△1,127,498	△1.7
賞与引当金繰入額		22,038,000	1.2	22,457,000	1.3	△419,000	△1.9
法 定 福 利 費		37,585,806	2.1	39,162,365	2.2	△1,576,559	△4.0
退 職 給 付 費		50,000,000	2.7	50,000,000	2.8	0	0.0
2. 物 件 費		1,050,854,010	57.4	1,025,196,497	58.1	25,657,513	2.5
旅 費		66,873	0.0	81,618	0.0	△14,745	△18.1
被 服 費		180,750	0.0	167,550	0.0	13,200	7.9
備 消 耗 品 費		4,451,085	0.2	4,172,346	0.2	278,739	6.7
燃 料 費		1,301,521	0.1	809,932	0.0	491,589	60.7
光 熱 水 費		2,171,599	0.1	1,421,539	0.1	750,060	52.8
印 刷 製 本 費		1,803,400	0.1	1,530,000	0.1	273,400	17.9
通 信 運 搬 費		3,430,579	0.2	3,451,109	0.2	△20,530	△0.6
委 託 料		228,940,156	12.5	222,059,933	12.6	6,880,223	3.1
手 数 料		2,417,614	0.1	2,464,221	0.1	△46,607	△1.9
使 用 料		267,742	0.0	237,245	0.0	30,497	12.9
賃 借 料		1,578,719	0.1	1,586,624	0.1	△7,905	△0.5
修 繕 費		85,751,350	4.7	82,778,020	4.7	2,973,330	3.6
工 事 請 負 費		23,091,455	1.3	27,242,653	1.5	△4,151,198	△15.2
補 償 金		674,960	0.0	16,456	0.0	658,504	4,001.6
動 力 費		107,288,166	5.9	83,430,485	4.7	23,857,681	28.6
薬 品 費		17,457,921	1.0	16,854,183	1.0	603,738	3.6
材 料 費		5,958,705	0.3	5,136,271	0.3	822,434	16.0
負 担 金		7,900,628	0.4	14,291,443	0.8	△6,390,815	△44.7
受 水 費		553,170,240	30.2	554,644,080	31.4	△1,473,840	△0.3

節 別	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
年 度	円	%	円	%	円	%
研 修 費	154,300	0.0	155,727	0.0	△1,427	△0.9
厚 生 費	300,300	0.0	313,950	0.0	△13,650	△4.3
会 費 負 担 金	309,872	0.0	328,525	0.0	△18,653	△5.7
保 険 料	2,007,675	0.1	1,822,787	0.1	184,888	10.1
公 課 費	178,400	0.0	199,800	0.0	△21,400	△10.7
3. 減 価 償 却 費	382,909,523	20.9	374,683,686	21.2	8,225,837	2.2
有形固定資産 減 価 償 却 費	382,909,523	20.9	374,683,686	21.2	8,225,837	2.2
4. 資 産 減 耗 費	29,129,953	1.6	8,140,590	0.5	20,989,363	257.8
固定資産除却費	29,129,953	1.6	8,140,590	0.5	20,989,363	257.8
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,215,510	2.3	42,008,686	2.4	206,824	0.5
企 業 債 利 息	42,215,510	2.3	42,008,686	2.4	206,824	0.5
6. 雑 支 出	24,537,836	1.3	2,003,713	0.1	22,534,123	1,124.6
そ の 他 雑 支 出	24,537,836	1.3	2,003,713	0.1	22,534,123	1,124.6
合 計	1,832,062,669	100.0	1,765,514,620	100.0	66,548,049	3.8

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	302,415,837	16.5	313,481,448	17.8	△11,065,611	△3.5
金融費用	42,215,510	2.3	42,008,686	2.4	206,824	0.5
減価償却費用	382,909,523	20.9	374,683,686	21.2	8,225,837	2.2
資産減耗費用	29,129,953	1.6	8,140,590	0.5	20,989,363	257.8
物件費用 その他費用	1,075,391,846	58.7	1,027,200,210	58.2	48,191,636	4.7
└─ 動力費用	107,288,166	5.9	83,430,485	4.7	23,857,681	28.6
└─ 修繕費用	85,751,350	4.7	82,778,020	4.7	2,973,330	3.6
└─ 受水費用	553,170,240	30.2	554,644,080	31.4	△1,473,840	△0.3
└─ その他	329,182,090	18.0	306,347,625	17.4	22,834,465	7.5
合計	1,832,062,669	100.0	1,765,514,620	100.0	66,548,049	3.8

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和4年度			
		金 額	1m ³ 当たりの給水原価		
			原 価	構 成 比	
		円	銭	%	
職 員 給 与 費		292,258,951	31	87	16.5
資 本 費		391,287,625	42	68	22.1
┌ 支 払 利 息 等		42,215,510	4	60	2.4
└ 減 価 償 却 費		349,072,115	38	07	19.7
そ の 他 の 費 用		1,085,420,150	118	38	61.4
┌ 動 力 費		107,288,166	11	70	6.1
└ 修 繕 費		85,751,350	9	35	4.8
┌ 材 料 費		5,814,688	0	63	0.3
└ 薬 品 費		17,457,921	1	90	1.0
┌ 受 水 費		553,170,240	60	33	31.3
└ そ の 他		315,937,785	34	46	17.9
小 計		1,768,966,726	192	93	100.0
受 託 工 事 費		29,258,535			
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		33,837,408			
合 計		1,832,062,669			
有 効 有 収 水 量		9,168,976m ³			

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和3年度			増減(R4-R3)	
金 額	1m ³ 当たりの給水原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
303,343,058	32 52	17.7	△11,084,107	△0 65
383,477,231	41 12	22.3	7,810,394	1 56
42,008,686	4 50	2.4	206,824	0 10
341,468,545	36 61	19.9	7,603,570	1 46
1,030,694,370	110 51	60.0	54,725,780	7 87
83,430,485	8 95	4.9	23,857,681	2 75
82,778,020	8 88	4.8	2,973,330	0 47
4,927,320	0 53	0.3	887,368	0 10
16,854,183	1 81	1.0	603,738	0 09
554,644,080	59 47	32.3	△1,473,840	0 86
288,060,282	30 88	16.8	27,877,503	3 58
1,717,514,659	184 15	100.0	51,452,067	8 78
14,784,820				
33,215,141				
1,765,514,620				
9,326,899m ³				

別表 8

貸借対照表構成比較表

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
資 産 合 計 (1+2)	15,554,884,259	100.0	15,412,827,422	100.0	142,056,837	0.9
1. 固 定 資 産	12,275,621,287	78.9	11,823,671,939	76.7	451,949,348	3.8
(1) 有 形 固 定 資 産	12,275,489,487	78.9	11,823,540,139	76.7	451,949,348	3.8
① 土 地	1,020,101,317	6.6	1,020,101,317	6.6	0	0.0
② 建 物	891,756,430	5.7	927,990,130	6.0	△36,233,700	△3.9
③ 構 築 物	8,691,151,695	55.9	8,378,612,017	54.4	312,539,678	3.7
④ 機 械 及 び 装 置	1,498,992,414	9.6	1,419,434,034	9.2	79,558,380	5.6
⑤ 車 両 運 搬 具	5,069,975	0.0	6,129,729	0.0	△1,059,754	△17.3
⑥ 工 事 、 器 具 及 び 備 品	59,043,304	0.4	22,027,569	0.1	37,015,735	168.0
⑦ 建 設 仮 勘 定	109,374,352	0.7	49,245,343	0.3	60,129,009	122.1
(2) 無 形 固 定 資 産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電 話 加 入 権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流 動 資 産	3,279,262,972	21.1	3,589,155,483	23.3	△309,892,511	△8.6
(1) 現 金 預 金	2,934,609,062	18.9	3,256,105,323	21.1	△321,496,261	△9.9
(2) 未 収 金	332,712,358		322,725,069		9,987,289	
(3) 貸 倒 引 当 金	△5,823,000	2.1	△7,494,000	2.0	1,671,000	3.7
(4) 貯 蔵 品	17,764,552	0.1	17,819,091	0.1	△54,539	△0.3
合 計	15,554,884,259	100.0	15,412,827,422	100.0	142,056,837	0.9

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	5,987,393,116	38.5	5,908,776,200	38.3	78,616,916	1.3
3. 固定負債	4,517,538,274	29.0	4,352,506,681	28.2	165,031,593	3.8
(1) 企業債	4,083,540,849	26.3	3,961,794,372	25.7	121,746,477	3.1
(2) 引当金	433,997,425	2.8	390,712,309	2.5	43,285,116	11.1
① 退職給付引当金	337,864,873	2.2	294,579,757	1.9	43,285,116	14.7
② 修繕引当金	96,132,552	0.6	96,132,552	0.6	0	0.0
4. 流動負債	638,280,142	4.1	736,987,607	4.8	△98,707,465	△13.4
(1) 企業債	392,553,523	2.5	378,925,663	2.5	13,627,860	3.6
(2) 未払金	207,446,618	1.3	315,215,943	2.0	△107,769,325	△34.2
(3) 預り金	12,716,001	0.1	16,434,001	0.1	△3,718,000	△22.6
(4) 引当金	25,564,000	0.2	26,412,000	0.2	△848,000	△3.2
① 賞与引当金	25,564,000	0.2	26,412,000	0.2	△848,000	△3.2
5. 繰延収益	831,574,700	5.3	819,281,912	5.3	12,292,788	1.5
(1) 長期前受金	1,662,063,386	5.3	1,615,933,190	5.3	46,130,196	1.5
(2) 収益化累計額	△830,488,686		△796,651,278		△33,837,408	
資本合計(6+7)	9,567,491,143	61.5	9,504,051,222	61.7	63,439,921	0.7
6. 資本金	9,065,926,050	58.3	8,815,926,050	57.2	250,000,000	2.8
7. 剰余金	501,565,093	3.2	688,125,172	4.5	△186,560,079	△27.1
(1) 利益剰余金	501,565,093	3.2	688,125,172	4.5	△186,560,079	△27.1
① 当年度未処分利益剰余金	501,565,093	3.2	688,125,172	4.5	△186,560,079	△27.1
合 計	15,554,884,259	100.0	15,412,827,422	100.0	142,056,837	0.9

別表 9-1

經營分析表

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	78.9	76.7	73.5
	流動資産構成比率(%)	21.1	23.3	26.5
	固定負債構成比率(%)	29.0	28.2	26.7
	流動負債構成比率(%)	4.1	4.8	5.7
	自己資本構成比率(%)	66.9	67.0	67.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	82.3	80.6	77.9
	固 定 比 率(%)	118.0	114.5	108.7
	流 動 比 率(%)	513.8	487.0	462.9
	酸性試験比率(%)	511.0	484.6	460.8
	現金預金比率(%)	459.8	441.8	418.2
収 益 率	総資本利益率(%)	0.4	0.9	1.4
	総収益対総費用比率(%)	103.5	107.9	112.1
	営業収益対営業費用比率(%)	101.0	104.1	103.8

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本×100</p> <p>流動負債／総資本×100</p> <p>自己資本／総資本×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／（自己資本＋固定負債）×100</p> <p>固定資産／自己資本×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.2	0.2
	減 価 償 却 率 (%)	3.3	3.4	3.6
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.3	5.1	5.0
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	2.2	2.4	2.4
	貯 蔵 品 回 転 率 (回)	0.7	0.6	0.6
	貯 蔵 品 回 転 期 間 (月)	17.9	21.2	21.2
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	0.9	1.0	1.1
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	99.0	96.6	92.0
	企業債利息対給水収益比率 (%)	2.5	2.4	2.6
	企業債償還元金対給水収益比率 (%)	22.4	21.0	20.3

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産 [建設仮勘定を除く]</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12</p> <p>(期首有高＋購入額＋出庫額－期末有高) ／平均貯蔵品有高</p> <p>平均貯蔵品有高／(期首有高＋購入額＋ 出庫額－期末有高)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。</p> <p>貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／企業債×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／給水収益×100</p> <p>企業債償還元金／給水収益×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息（支払利息）と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和4年度			令和3年度		
	実数	増減 (R4-R3)	増減率 %	実数	増減 (R3-R2)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,494	14	0.0	86,480	△261	△0.3
処理区域内人口 (人)	85,912	73	0.1	85,839	△228	△0.3
普及率 (%)	99.3	0.0	—	99.3	0.1	—
水洗便所設置済人口 (戸)	82,705	116	0.1	82,589	△50	△0.1
総処理水量 (m ³)	15,672,014	△1,314,936	△7.7	16,986,950	284,612	1.7
汚水	15,383,464	△1,070,755	△6.5	16,454,219	151,882	0.9
雨水	288,550	△244,181	△45.8	532,731	132,730	33.2
有収水量 (m ³)	11,091,567	△24,805	△0.2	11,116,372	△174,974	△1.5
有収率 (%)	72.1	4.5	—	67.6	△1.7	—
職員数 (人)	9	△1	△10.0	10	0	0.0
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	9,189	930	11.3	8,259	△5	△0.1
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,232,396	120,759	10.9	1,111,637	△17,498	△1.5
職員1人当たりの営業収益 (円)	275,328,374	25,183,888	10.1	250,144,486	△8,994,075	△3.5

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数(損益勘定所属職員数)は年度末現在。

※ 有収率=有収水量/汚水処理水量×100

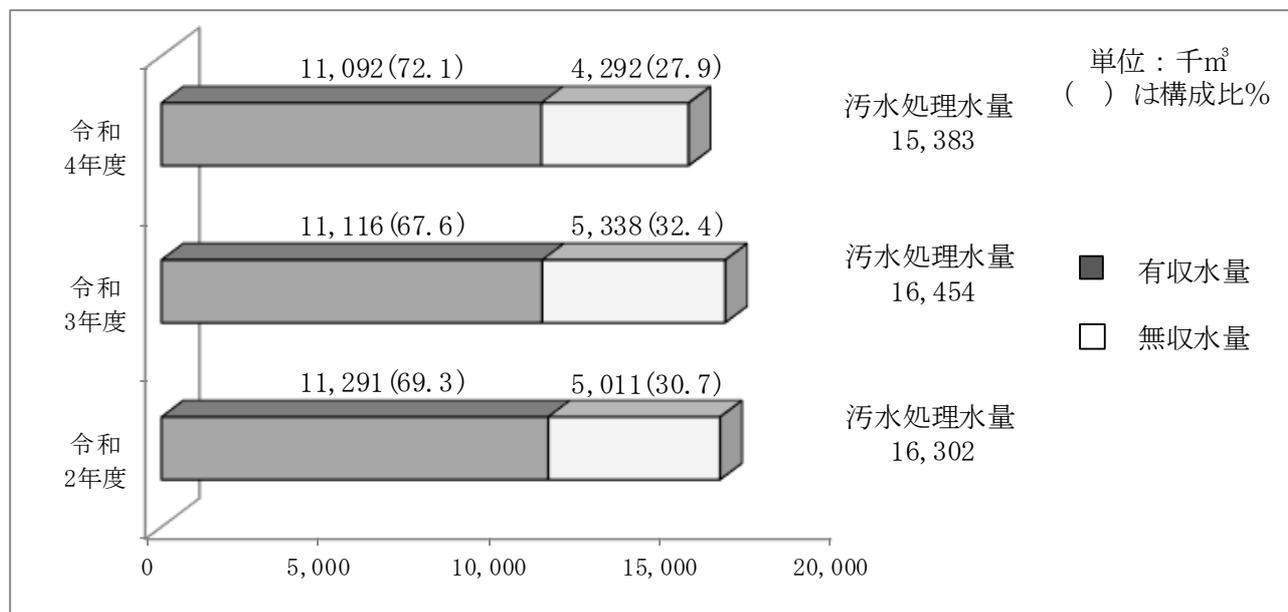
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,912人で73人(0.1%)、水洗便所設置済人口は82,705人で116人(0.1%)それぞれ増加している。

汚水処理水量は、15,383,464 m³で1,070,755 m³(△6.5%)、有収水量は11,091,567 m³で24,805 m³(△0.2%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて4.5ポイント上昇し、72.1%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は11,091,567 m³で24,805 m³ (△0.2%)、無収水量は4,291,897 m³で1,045,950 m³ (△19.6%)それぞれ減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額35億9,860万6千円に対し、決算額36億4,371万4千円で、予算額を4,510万8千円上回り、101.3%の予算執行率となっている。これは、営業外収益で390万2千円下回ったものの、営業収益で4,901万円上回ったことによるものである。

事業費用については、予算額34億2,228万5千円に対し、決算額33億7,570万7千円で98.6%の予算執行率となっており、主に営業費用などで4,657万8千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額22億8,325万4千円に対し、決算額19億6,165万2千円で、85.9%の予算執行率となっている。これは、主に企業債で1億7,690万円、他会計補助金で9,794万8千円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 35 億 5,323 万 8 千円に対し、決算額 34 億 6,835 万 7 千円で 97.6%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 8,488 万 1 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表で見ると、営業収支は営業収益 24 億 9,241 万 8 千円に対し、営業費用 29 億 2,220 万 2 千円で 4 億 2,978 万 3 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 9 億 7,333 万 6 千円に対し、営業外費用 2 億 7,748 万 7 千円で 6 億 9,584 万 9 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 2 億 6,606 万 5 千円となっており、前年度に比べ 4,119 万 7 千円 (18.3%) の増加となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,492,418	2,512,669	△20,251	△0.8
営業費用	B	2,922,202	2,960,473	△38,271	△1.3
営業収支	C				
A-B		△429,783	△447,804	18,020	△4.0
営業外収益	D	973,336	1,003,899	△30,563	△3.0
営業外費用	E	277,487	331,227	△53,739	△16.2
営業外収支	F				
D-E		695,849	672,672	23,177	3.4
純利益	G				
C+F		266,065	224,868	41,197	18.3

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は34億6,575万4千円で、その内訳は営業収益24億9,241万8千円、営業外収益9億7,333万6千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて2,025万1千円（△0.8%）の減少となっている。これを科目別にみると、下水道使用料では808万7千円（0.5%）増加し17億2,087万6千円、受託事業収益では323万9千円（28.9%）増加し1,446万3千円、その他営業収益では66万3千円（58.7%）増加し179万1千円となっているものの、他会計負担金では3,223万9千円（△4.1%）減少し7億5,528万9千円となっている。

営業外収益については、3,056万3千円（△3.0%）の減少となっている。これを科目別にみると、長期前受金戻入では131万5千円（0.1%）増加し9億238万4千円となっているものの、雑収益では2,697万円（△48.4%）減少し2,877万1千円、他会計負担金では461万9千円（△14.6%）減少し2,702万1千円、建物物件収益では28万9千円（△1.9%）減少し1,516万円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は31億9,968万9千円で、その内訳は営業費用29億2,220万2千円、営業外費用2億7,748万7千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて3,827万1千円（△1.3%）の減少となっている。これを科目別にみると、業務費では643万7千円（14.7%）増加し5,015万1千円、総係費では364万6千円（5.9%）増加し6,533万5千円、受託事業費では265万1千円（23.6%）増加し1,387万5千円、減価償却費では199万2千円（0.1%）増加し21億1,332万円、普及促進費では4万3千円（9.3%）増加し49万9千円、資産減耗費では2千円の皆増となっているものの、流域下水道管理費では4,984万3千円（△7.9%）減少し5億8,509万5千円、管渠費では319万8千円（△3.3%）減少し9,392万5千円となっている。

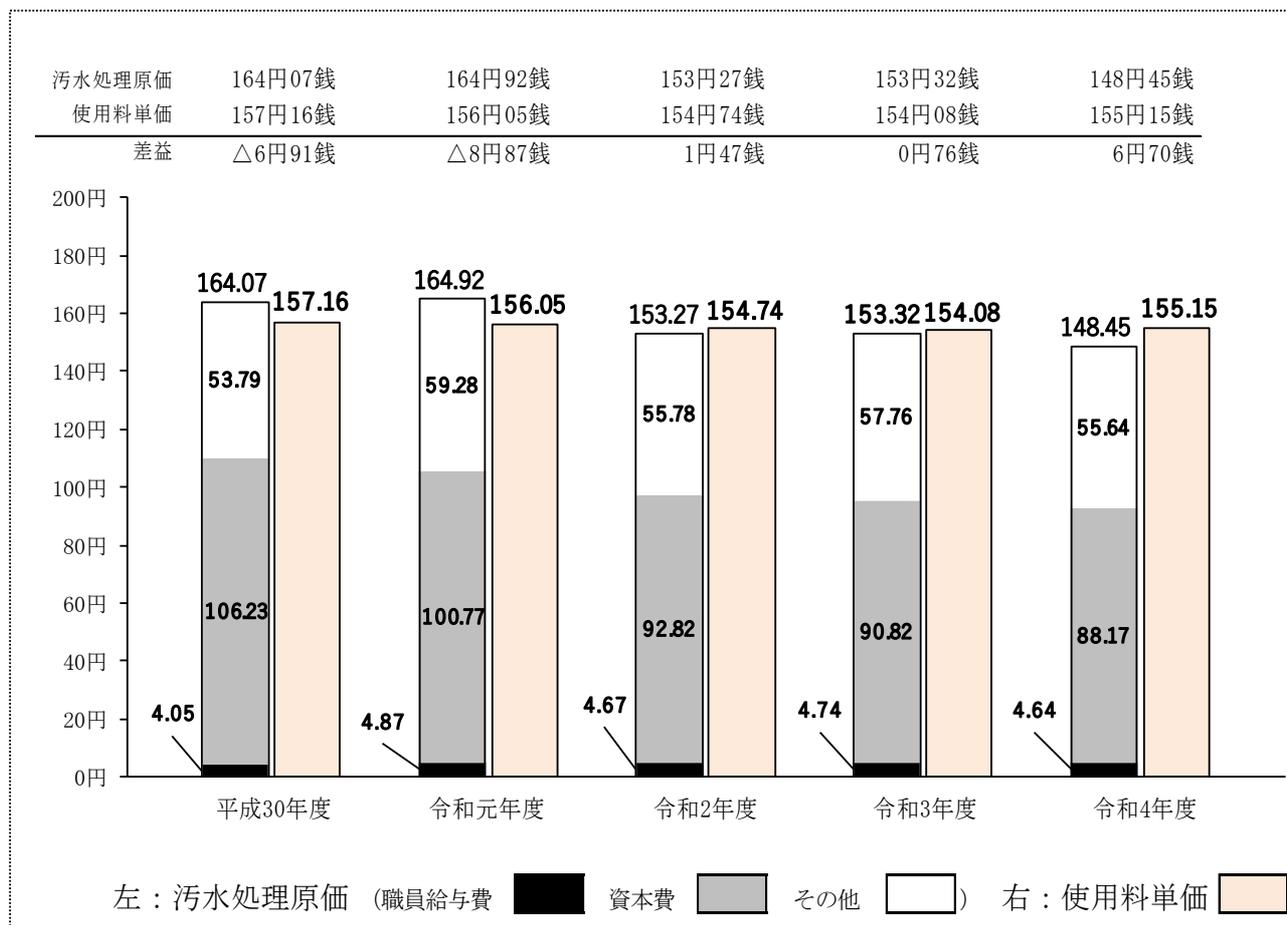
営業外費用については、5,373万9千円（△16.2%）の減少となっている。これを科目別にみると、雑支出では1,237万円（98.4%）増加し2,494万6千円となっているものの、支払利息及び企業債取扱諸費では6,610万9千円（△20.7%）減少し2億5,254万1千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比でみると、減価償却費用66.0%、物件費その他費用23.6%、金融費用7.9%、人件費2.5%となっている。

また、前年度に比べると、減価償却費用で 199 万 2 千円 (0.1%) 増加し、金融費用で 6,610 万 9 千円 (△20.7%)、物件費その他費用で 2,614 万円 (△3.4%)、人件費で 175 万 3 千円 (△2.1%) 減少している。

ウ 原価分析 (別表 7 参照)

汚水処理原価と使用料単価の比較 (1 m³当たり)



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は 1 m³当たり 148 円 45 銭で、その内訳は職員給与費 4 円 64 銭、資本費 88 円 17 銭、その他の費用 55 円 64 銭で、前年度に比べて 4 円 87 銭 (△3.2%) 低下している。これは、資本費で 2 円 65 銭 (△2.9%)、その他の費用で 2 円 12 銭 (△3.7%)、職員給与費で 10 銭 (△2.1%) それぞれ低下したためである。

また、使用料単価は 1 m³当たり 1 円 07 銭 (0.7%) 上昇して 155 円 15 銭となり、収支としては 6 円 70 銭の差益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は19億6,152万4千円で、前年度と比べて9億1,848万4千円(△31.9%)減少している。これを科目別にみると、他会計補助金では2,816万6千円(5.5%)増加し5億4,269万6千円、他会計負担金では1,166万1千円(2.2%)増加し5億4,862万3千円、受益者負担金では127万円(17.7%)増加し845万7千円、長期貸付金償還金では17万円(177.8%)増加し26万6千円となっているものの、企業債では9億2,770万円(△59.5%)減少し6億3,120万円、国庫補助金では3,176万5千円(△12.2%)減少し2億2,900万円、公債費負担金では28万5千円(△18.2%)減少し128万3千円となっている。

資本的支出の総額については34億72万1千円で、8億2,517万9千円(△19.5%)減少している。これを科目別にみると、固定資産取得費では2,050万4千円の皆増、流域下水道整備費では1,728万8千円(10.7%)増加し1億7,929万8千円となっているものの、企業債償還金では8億2,357万8千円(△23.8%)減少し26億3,404万2千円、公共下水道整備費では3,909万3千円(△6.5%)減少し5億6,687万7千円、長期貸付金では30万円の皆減となっている。

以上のように、資本的収支は差引き14億3,919万7千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	増減(R4-R3)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	1,961,524	2,880,007	△918,484	△31.9
企業債		631,200	1,558,900	△927,700	△59.5
公債費負担金		1,283	1,568	△285	△18.2
受益者負担金		8,457	7,187	1,270	17.7
国庫補助金		229,000	260,765	△31,765	△12.2
他会計負担金		548,623	536,962	11,661	2.2
他会計補助金		542,696	514,530	28,166	5.5
長期貸付金償還金		266	96	170	177.8
資本的支出	B	3,400,721	4,225,899	△825,179	△19.5
公共下水道整備費		566,877	605,969	△39,093	△6.5
流域下水道整備費		179,298	162,010	17,288	10.7
固定資産取得費		20,504	0	20,504	皆増
企業債償還金		2,634,042	3,457,619	△823,578	△23.8
長期貸付金		0	300	△300	皆減
資本的収支	C	△1,439,197	△1,345,892	△93,305	△6.9
A-B					

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は496億5,881万2千円で、その内訳は固定資産486億3,227万5千円、流動資産10億2,653万7千円で、前年度に比べて16億3,777万2千円（△3.2%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、構築物などで増加したものの、建設仮勘定などで減少したため、13億313万6千円（△2.6%）の減少となっている。

流動資産では、貯蔵品などで増加したものの、現金預金などで減少したため、3億3,463万7千円（△24.6%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産と流動資産がともに減少したが、流動資産の減少割合が大きかったため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.6ポイント上昇し97.9%となっている。

（2）負債

負債の総額は440億9,919万9千円で、その内訳は固定負債192億3,147万7千円、流動負債27億166万3千円、繰延収益221億6,605万9千円で、前年度に比べて19億383万8千円（△4.1%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で510万3千円（30.0%）増加したものの、企業債で16億9,960万4千円（△8.1%）減少したため、16億9,450万1千円（△8.1%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金2,210万2千円となっている。

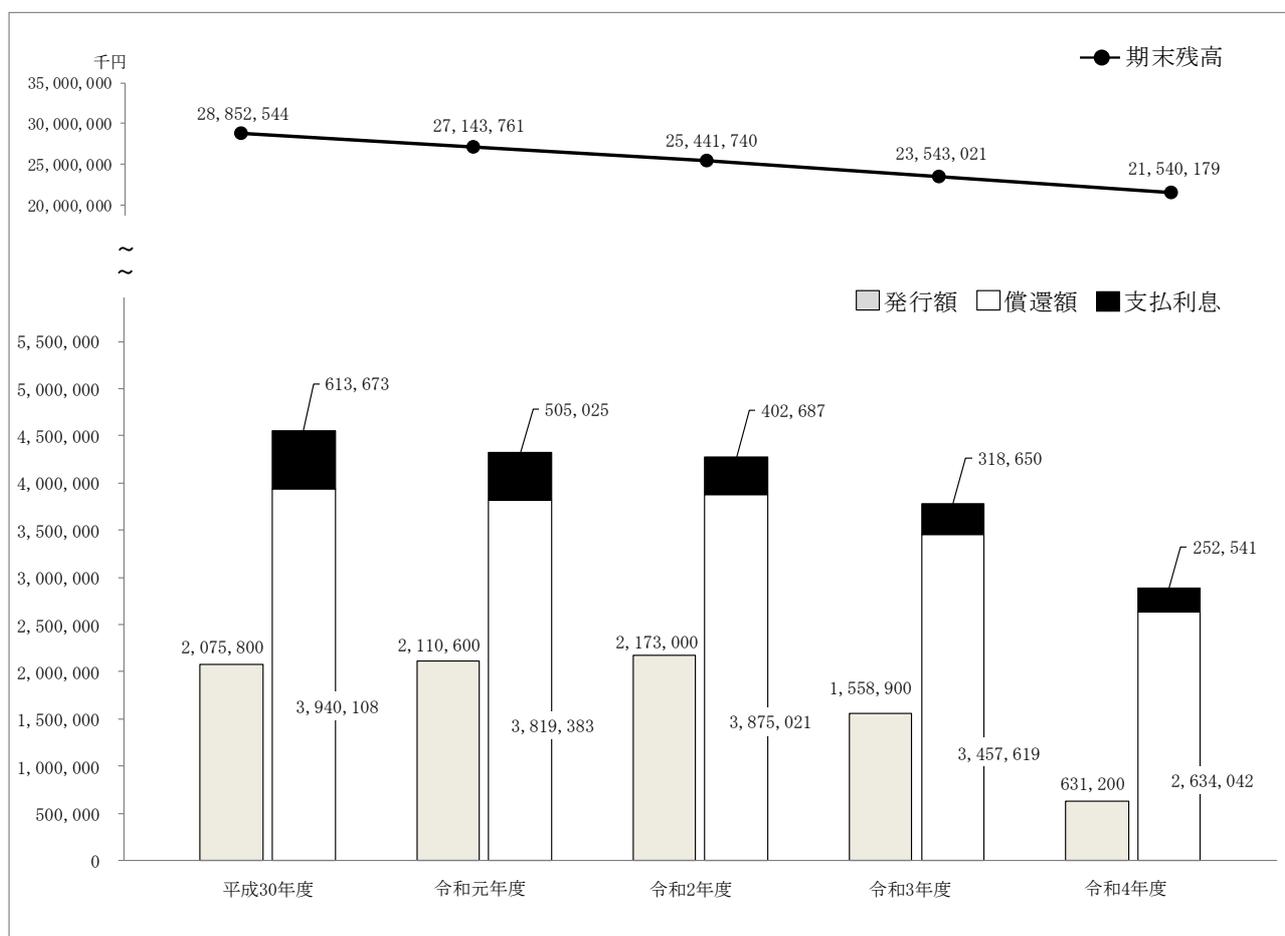
流動負債では、預り金で218万9千円の皆増となっているものの、未払金で3億1,286万1千円（△46.4%）、企業債で3億323万7千円（△11.5%）、引当金で35万6千円（△4.4%）それぞれ減少したため、6億1,426万5千円（△18.5%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は215億4,017万9千円で、前年度に比べて20億284万2千円（△8.5%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、4億492万9千円（1.9%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
発行額	2,075,800	2,110,600	2,173,000	1,558,900	631,200
償還額	3,940,108	3,819,383	3,875,021	3,457,619	2,634,042
期末残高	28,852,544	27,143,761	25,441,740	23,543,021	21,540,179
支払利息	613,673	505,025	402,687	318,650	252,541



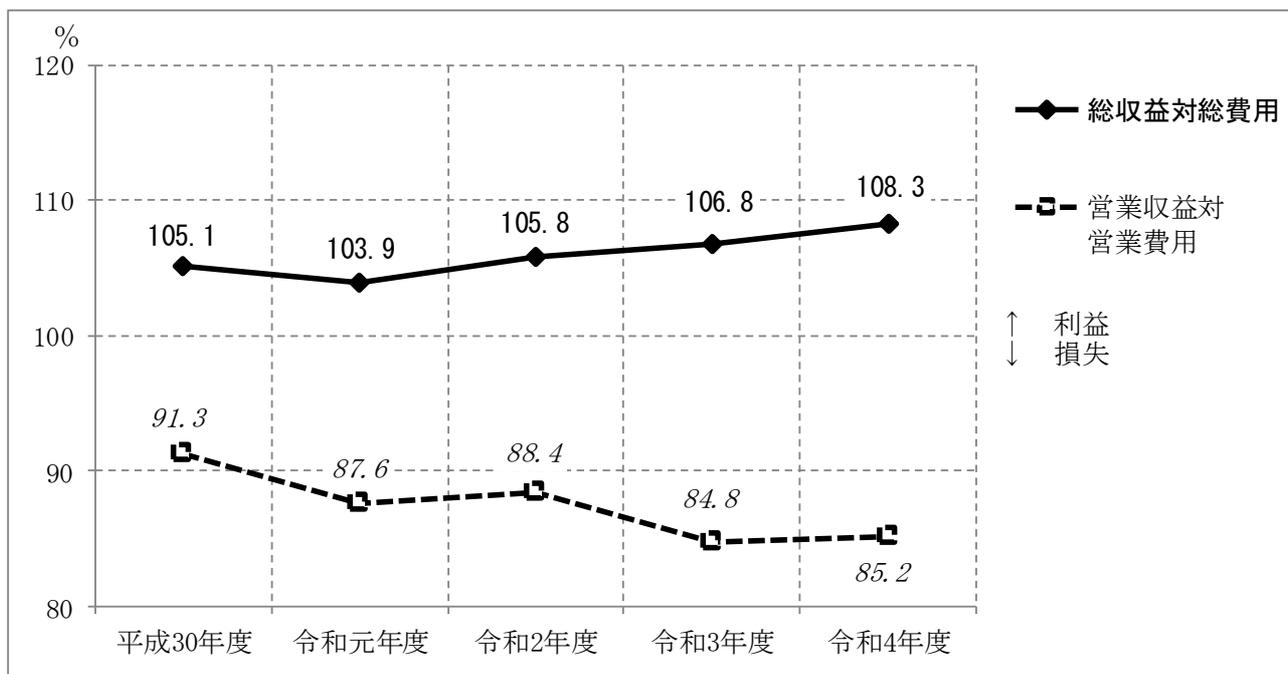
(3) 資本

資本の総額は55億5,961万3千円で、前年度に比べて2億6,606万5千円(5.0%)増加している。これを科目別にみると、資本金では2億円(4.2%)増加し49億1,387万9千円、剰余金では6,606万5千円(11.4%)増加し6億4,573万4千円となっている。

5 経営分析 (別表9-1、9-2参照)

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は0.4ポイント上昇し85.2%、総収益対総費用比率は1.5ポイント上昇し108.3%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は38.0%で3.0ポイント、酸性試験比率(当座比率)は37.9%で3.1ポイント、現金預金比率は27.2%で1.2ポイントそれぞれ低下しており、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は97.9%で0.6ポイント上昇し、固定資産対長期資本比率は103.6%で0.5ポイント低下しているものの、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.5%と0.1ポイント上昇している。

なお、資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで14億6,270万6千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで6億4,370万5千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで10億2,487円6千円減少した結果、年度当初に比べて2億587万5千円(△21.9%)の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	266,065
減価償却費	2,113,320
固定資産除却費	2
引当金の増減額	4,334
長期前受金戻入額	△902,384
受取利息及び配当金	△173
支払利息及び企業債取扱諸費	252,541
未収金の増減額	△7,420
貯蔵品の増減額	△2,805
未払金の増減額	△10,595
預り金の増減額	2,189
小計	1,715,074
受取利息及び配当金の受取額	173
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△252,541
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,462,706

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△568,777
無形固定資産の取得による支出	△197,902
国庫補助金による収入	210,017
受益者負担金等による収入	8,971
一般会計からの繰入金による収入	66,587
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	266
未収金の増減額	139,400
未払金の増減額	△302,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,705

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	631,200
一般会計からの繰入金による収入	977,966
企業債の償還による支出	△2,634,042
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024,876

資金の増減額	△205,875
資金の期首残高	940,418
資金の期末残高	734,543

6 むすび

以上が令和4年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、5,081万4千円(△1.4%)減少し34億6,575万4千円となった。これは、主に他会計負担金や雑収益の減少によるものである。収益的支出については、9,201万1千円(△2.8%)減少し31億9,968万9千円となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費や流域下水道管理費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は2億6,606万5千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、6億3,674万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により9億1,848万4千円(△31.9%)減少し19億6,152万4千円となった。資本的支出については、主に企業債償還金の減により8億2,517万9千円(△19.5%)減少し34億72万1千円となった。その結果、本年度の資本的収支は14億3,919万7千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により16億3,777万2千円(△3.2%)減少し、496億5,881万2千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により19億383万8千円(△4.1%)減少し、440億9,919万9千円となった。資本の部については、主に資本金の増により2億6,606万5千円(5.0%)増加し、55億5,961万3千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となったものの、資本的収支は一般会計からの法定外繰入を依然として必要とする状況に変わりはない。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて3.1ポイント上昇し55.8%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が低下しており、数値そのものも依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では、総資本比率、総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率はそれぞれ上昇している。

企業債発行額を償還額以内に抑制することで、過去から見ると企業債未償還残高は大きく減少してきたものの、依然、企業債残高が多く流動負債が過大な状況が続いており、企業債償還にあわせた資金繰りが必要な状況に変わりはない。

下水道の普及率は 99.3%に達しており、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できないなか、減価償却費の費用負担が大きく、さらに中長期的には管渠の修繕や更新にかかる費用も増大していく見込みである。このように下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、令和元年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」及び「摂津市下水道事業経営戦略」に基づき、長期的に安定した経営を目指し、効率的かつ効果的な事業運営を望むものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	60
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	62
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 4	損益計算書構成比較表	66
別 表 5	費用節別構成比較表	68
別 表 6	費用性質別構成比較表	70
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	72
別 表 8	貸借対照表構成比較表	74
別 表 9－1、9－2	経営分析表	76

別表 1

業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度
行政区域内人口(人)	86,494	86,480
処理区域内人口(人)	85,912	85,839
普及率(%)	99.3	99.3
水洗便所設置済人口(人)	82,705	82,589
水洗化率(%)	96.3	96.2
総処理水量(m ³)	15,672,014	16,986,950
┌ 汚水処理水量(m ³)	15,383,464	16,454,219
└ 雨水処理水量(m ³)	288,550	532,731
有収水量(m ³)	11,091,567	11,116,372
有収率(%)	72.1	67.6
使用料単価(円) (1m ³ 当たりの使用料)	155円15銭	154円08銭
汚水処理原価(円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	148円45銭	153円32銭
職 員 数(人)	9	10
職員1人当たりの 水洗便所設置済人口(人)	9,189	8,259
職員1人当たりの有収水量(m ³)	1,232,396	1,111,637
職員1人当たりの営業収益(円)	275,328,374	250,144,486

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金(建設財源及び元金償還)

増減 (R4-R3)	増減率 (R4-R3) ÷ R3	備 考
	%	
14	0.0	年度末現在
73	0.1	”
0.0	-	処理区域内人口／ 行政区域内人口×100
116	0.1	年度末現在
0.1	-	水洗便所設置済人口／ 処理区域内人口×100
△1,314,936	△7.7	年間総処理水量
△1,070,755	△6.5	年間汚水処理水量
△244,181	△45.8	年間雨水処理水量
△24,805	△0.2	年間有収水量
4.5	-	有収水量／ 汚水処理水量×100
1円07銭	0.7	下水道使用料／有収水量
△4円87銭	△3.2	(総費用-雨水処理費等-長期前受金 戻入相当額)／有収水量
△1	△10.0	損益勘定所属職員数
930	11.3	水洗便所設置済人口 ／損益勘定所属職員数
120,759	10.9	有収水量／損益勘定所属職員数
25,183,888	10.1	(営業収益-受託事業収益) ／損益勘定所属職員数

の収益化額のうちの汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	円	円	円	円	円	円
1. 営業収益	3,598,606,000	3,734,811,000	3,643,714,003	3,696,096,124	45,108,003	△38,714,876
2. 営業外収益	981,603,000	1,014,338,000	977,701,324	1,010,993,564	△3,901,676	△3,344,436

【支出】

科目	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業費用	円	円	円	円	円	円
1. 営業費用	3,422,285,000	3,511,933,000	3,375,706,654	3,468,336,120	46,578,346	43,596,880
2. 営業外費用	384,180,000	444,002,000	381,710,919	431,836,256	2,469,081	12,165,744
3. 予備費	10,000,000	6,000,000	0	0	10,000,000	6,000,000

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
101.3	99.0	△3.6	△1.4	100.0	100.0
101.9	98.7	△3.8	△0.7	72.7	73.2
99.6	99.7	△3.2	△3.3	27.3	26.8

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
98.6	98.8	△2.6	△2.7	100.0	100.0
98.9	99.2	△1.1	△1.4	88.5	88.7
99.4	97.3	△13.5	△11.6	11.2	11.3
-	-	66.7	-	0.3	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		2,283,254,000	3,392,830,000	1,961,651,838	2,880,164,060	△321,602,162	△512,665,940
1. 企業債		808,100,000	1,796,800,000	631,200,000	1,558,900,000	△176,900,000	△237,900,000
2. 負担金等		10,174,000	4,608,000	9,867,845	8,911,691	△306,155	4,303,691
3. 国庫補助金		226,000,000	371,000,000	229,000,000	260,765,000	3,000,000	△110,235,000
4. 他会計負担金		598,257,000	605,921,000	548,622,607	536,961,576	△49,634,393	△68,959,424
5. 他会計補助金		640,644,000	614,436,000	542,695,786	514,530,193	△97,948,214	△99,905,807
6. 長期貸付金償還金		79,000	65,000	265,600	95,600	186,600	30,600

【支出】							
科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		3,553,238,000	4,616,449,000	3,468,357,077	4,291,909,855	0	198,000,000
1. 建設改良費		916,696,000	1,156,314,000	834,315,309	833,990,501	0	198,000,000
2. 企業債償還金		2,634,042,000	3,457,635,000	2,634,041,768	3,457,619,354	0	0
3. 長期貸付金		2,500,000	2,500,000	0	300,000	0	0

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
85.9	84.9	△32.7	△31.9	100.0	100.0
78.1	86.8	△55.0	△59.5	35.4	32.2
97.0	193.4	120.8	10.7	0.4	0.5
101.3	70.3	△39.1	△12.2	9.9	11.7
91.7	88.6	△1.3	2.2	26.2	28.0
84.7	83.7	4.3	5.5	28.1	27.7
336.2	147.1	21.5	177.8	0.0	0.0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
84,880,923	126,539,145	97.6	93.0	△23.0	△19.2	100.0	100.0
82,380,691	124,323,499	91.0	72.1	△20.7	0.0	25.8	24.1
232	15,646	100.0	100.0	△23.8	△23.8	74.1	75.9
2,500,000	2,200,000	-	12.0	0.0	皆減	0.1	-

別表 4

損益計算書構成比較表

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	2,492,418,442	71.9	2,512,669,375	71.5	△20,250,933	△0.8
(1) 下 水 道 使 用 料	1,720,876,253	49.7	1,712,788,867	48.7	8,087,386	0.5
(2) 他 会 計 負 担 金	755,288,575	21.8	787,527,998	22.4	△32,239,423	△4.1
(3) 受 託 事 業 収 益	14,463,074	0.4	11,224,513	0.3	3,238,561	28.9
(4) そ の 他 営 業 収 益	1,790,540	0.1	1,127,997	0.0	662,543	58.7
2. 営 業 外 収 益	973,335,839	28.1	1,003,898,542	28.5	△30,562,703	△3.0
(1) 他 会 計 負 担 金	27,020,713	0.8	31,639,880	0.9	△4,619,167	△14.6
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	902,384,033	26.0	901,068,694	25.6	1,315,339	0.1
(3) 建 物 物 件 収 益	15,159,762	0.4	15,448,547	0.4	△288,785	△1.9
(4) 雑 収 益	28,771,331	0.8	55,741,421	1.6	△26,970,090	△48.4
小 計 (1+2)	3,465,754,281	100.0	3,516,567,917	100.0	△50,813,636	△1.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	3,465,754,281	—	3,516,567,917	—	△50,813,636	—

年度 科目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	2,922,201,775	91.3	2,960,473,132	89.9	△38,271,357	△1.3
(1) 管渠費	93,924,979	2.9	97,122,617	3.0	△3,197,638	△3.3
(2) 受託事業費	13,875,083	0.4	11,224,513	0.3	2,650,570	23.6
(3) 普及促進費	498,680	0.0	456,050	0.0	42,630	9.3
(4) 業務費	50,150,910	1.6	43,713,637	1.3	6,437,273	14.7
(5) 総係費	65,335,211	2.0	61,689,451	1.9	3,645,760	5.9
(6) 流域下水道管理費	585,095,031	18.3	634,938,322	19.3	△49,843,291	△7.9
(7) 減価償却費	2,113,320,281	66.0	2,111,328,542	64.1	1,991,739	0.1
(8) 資産減耗費	1,600	0.0	0	—	1,600	皆増
2. 営業外費用	277,487,128	8.7	331,226,518	10.1	△53,739,390	△16.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	252,541,180	7.9	318,650,201	9.7	△66,109,021	△20.7
(2) 雑支出	24,945,948	0.8	12,576,317	0.4	12,369,631	98.4
小計(1+2)	3,199,688,903	100.0	3,291,699,650	100.0	△92,010,747	△2.8
当年度純利益	266,065,378	—	224,868,267	—	41,197,111	18.3
合計	3,465,754,281	—	3,516,567,917	—	△50,813,636	—

別表 5

費用節別構成比較表

節 別	年 度	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
		円	%	円	%	円	%
1. 人 件 費		80,098,407	2.5	81,851,821	2.5	△1,753,414	△2.1
給 料		36,147,084	1.1	37,920,787	1.2	△1,773,703	△4.7
手 当		21,362,609	0.7	21,605,493	0.7	△242,884	△1.1
賞与引当金繰入額		6,438,000	0.2	6,516,000	0.2	△78,000	△1.2
法 定 福 利 費		11,047,710	0.3	11,481,713	0.3	△434,003	△3.8
退 職 給 付 費		5,103,004	0.2	4,327,828	0.1	775,176	17.9
2. 物 件 費		728,781,487	22.8	767,292,769	23.3	△38,511,282	△5.0
旅 費		53,096	0.0	14,631	0.0	38,465	262.9
被 服 費		40,000	0.0	91,500	0.0	△51,500	△56.3
備 消 耗 品 費		397,834	0.0	491,671	0.0	△93,837	△19.1
燃 料 費		150,707	0.0	178,620	0.0	△27,913	△15.6
光 熱 水 費		2,521,540	0.1	1,984,299	0.1	537,241	27.1
印 刷 製 本 費		37,180	0.0	104,840	0.0	△67,660	△64.5
通 信 運 搬 費		315,499	0.0	276,894	0.0	38,605	13.9
委 託 料		81,888,336	2.6	65,701,768	2.0	16,186,568	24.6
手 数 料		159,300	0.0	167,550	0.0	△8,250	△4.9
使 用 料		55,200	0.0	24,000	0.0	31,200	130.0
賃 借 料		105,226	0.0	105,182	0.0	44	0.0
修 繕 費		17,447,675	0.5	18,800,275	0.6	△1,352,600	△7.2
工 事 請 負 費		12,059,409	0.4	10,301,000	0.3	1,758,409	17.1
原 材 料 費		6,862,250	0.2	11,603,600	0.4	△4,741,350	△40.9
負 担 金		605,243,139	18.9	656,261,640	19.9	△51,018,501	△7.8
補 助 金		115,000	0.0	130,000	0.0	△15,000	△11.5
報 償 費		383,680	0.0	326,050	0.0	57,630	17.7
研 修 費		207,937	0.0	9,750	0.0	198,187	2,032.7

節 別	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚 生 費	101,400	0.0	101,400	0.0	0	0.0
会 費 負 担 金	303,510	0.0	302,730	0.0	780	0.3
保 険 料	295,769	0.0	291,769	0.0	4,000	1.4
公 課 費	37,800	0.0	23,600	0.0	14,200	60.2
3. 減 価 償 却 費	2,113,320,281	66.0	2,111,328,542	64.1	1,991,739	0.1
有形固定資産 減 価 償 却 費	1,789,613,617	55.9	1,787,133,793	54.3	2,479,824	0.1
無形固定資産 減 価 償 却 費	323,706,664	10.1	324,194,749	9.8	△488,085	△0.2
4. 資 産 減 耗 費	1,600	0.0	0	-	1,600	皆増
固定資産除却費	1,600	0.0	0	-	1,600	皆増
5. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	252,541,180	7.9	318,650,201	9.7	△66,109,021	△20.7
企 業 債 利 息	252,541,180	7.9	318,650,201	9.7	△66,109,021	△20.7
6. 雑 支 出	24,945,948	0.8	12,576,317	0.4	12,369,631	98.4
そ の 他 雑 支 出	14,066,818	0.4	1,158,793	0.0	12,908,025	1,113.9
消 費 税 雑 支 出	10,879,130	0.3	11,417,524	0.3	△538,394	△4.7
合 計	3,199,688,903	100.0	3,291,699,650	100.0	△92,010,747	△2.8

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	80,098,407	2.5	81,851,821	2.5	△1,753,414	△2.1
金融費用	252,541,180	7.9	318,650,201	9.7	△66,109,021	△20.7
減価償却費用	2,113,320,281	66.0	2,111,328,542	64.1	1,991,739	0.1
物件費用 その他費用	753,729,035	23.6	779,869,086	23.7	△26,140,051	△3.4
┌ 修繕費用	17,447,675	0.5	18,800,275	0.6	△1,352,600	△7.2
└ 負担金	605,243,139	18.9	656,261,640	19.9	△51,018,501	△7.8
└ その他	131,038,221	4.1	104,807,171	3.2	26,231,050	25.0
合計	3,199,688,903	100.0	3,291,699,650	100.0	△92,010,747	△2.8

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科 目	年 度	令和4年度		
		金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原 価	構 成 比
		円	円 銭	%
職 員 給 与 費		51,441,868	464	3.1
資 本 費		977,971,404	8817	59.4
┌ 支 払 利 息 等		138,922,589	1253	8.4
└ 減 価 償 却 費		839,048,815	7565	51.0
そ の 他 の 費 用		617,085,834	5564	37.5
┌ 修 繕 費		7,216,755	065	0.4
└ 負 担 金		517,701,157	4668	31.4
└ そ の 他		92,167,922	831	5.6
小 計		1,646,499,106	14845	100.0
雨 水 処 理 費 等		650,805,764		
長 期 前 受 金 戻 入 相 当 額		902,384,033		
合 計		3,199,688,903		
有 収 水 量		11,091,567m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和3年度			増減(R4-R3)	
金 額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金 額	1m ³ 当たり の給水原価
	原 価	構 成 比		
円	円 銭	%	円	円 銭
52,681,128	474	3.1	△1,239,260	△010
1,009,557,465	9082	59.2	△31,586,061	△265
174,185,745	1567	10.2	△35,263,156	△314
835,371,720	7515	49.0	3,677,095	050
642,072,484	5776	37.7	△24,986,650	△212
7,259,432	065	0.4	△42,677	000
555,985,728	5002	32.6	△38,284,571	△334
78,827,324	709	4.6	13,340,598	122
1,704,311,077	15332	100.0	△57,811,971	△487
833,934,146				
753,454,427				
3,291,699,650				
11,116,372m ³				

化額のうち汚水分以外)を除く。

別表 8

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	49,658,812,303	100.0	51,296,584,450	100.0	△1,637,772,147	△3.2
1. 固定資産	48,632,274,815	97.9	49,935,410,321	97.3	△1,303,135,506	△2.6
(1) 有形固定資産	42,303,442,645	85.2	43,480,507,967	84.8	△1,177,065,322	△2.7
① 土地	404,883,420	0.8	404,883,420	0.8	0	0.0
② 建物	15,657,596	0.0	16,847,646	0.0	△1,190,050	△7.1
③ 構築物	41,643,318,522	83.9	41,489,916,493	80.9	153,402,029	0.4
④ 機械及び装置	31,604,469	0.1	34,451,773	0.1	△2,847,304	△8.3
⑤ 車両運搬具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	2,812,480	0.0	1,457,880	0.0	1,354,600	92.9
⑦ 建設仮勘定	205,156,232	0.4	1,532,940,829	3.0	△1,327,784,597	△86.6
(2) 無形固定資産	6,325,839,470	12.7	6,451,644,054	12.6	△125,804,584	△1.9
① 施設利用権	6,325,839,470	12.7	6,451,644,054	12.6	△125,804,584	△1.9
(3) 投資その他の資産	2,992,700	0.0	3,258,300	0.0	△265,600	△8.2
① 長期貸付金	2,992,700	0.0	3,258,300	0.0	△265,600	△8.2
2. 流動資産	1,026,537,488	2.1	1,361,174,129	2.7	△334,636,641	△24.6
(1) 現金預金	734,542,842	1.5	940,418,235	1.8	△205,875,393	△21.9
(2) 未収金	295,415,688	0.6	427,395,334	0.8	△131,979,646	△31.3
(3) 貸倒引当金	△6,226,042		△6,639,440		413,398	
(4) 貯蔵品	2,805,000	0.0	0	-	2,805,000	皆増
合計	49,658,812,303	100.0	51,296,584,450	100.0	△1,637,772,147	△3.2

年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		増減(R4-R3)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	44,099,199,295	88.8	46,003,036,820	89.7	△1,903,837,525	△4.1
3. 固定負債	19,231,476,867	38.7	20,925,978,313	40.8	△1,694,501,446	△8.1
(1) 企業債	19,209,374,523	38.7	20,908,978,973	40.8	△1,699,604,450	△8.1
(2) 引当金	22,102,344	0.0	16,999,340	0.0	5,103,004	30.0
① 退職給付引当金	22,102,344	0.0	16,999,340	0.0	5,103,004	30.0
4. 流動負債	2,701,663,418	5.4	3,315,928,616	6.5	△614,265,198	△18.5
(1) 企業債	2,330,804,450	4.7	2,634,041,768	5.1	△303,237,318	△11.5
(2) 未払金	360,890,968	0.7	673,751,848	1.3	△312,860,880	△46.4
(3) 預り金	2,189,000	0.0	0	-	2,189,000	皆増
(4) 引当金	7,779,000	0.0	8,135,000	0.0	△356,000	△4.4
① 賞与引当金	7,779,000	0.0	8,135,000	0.0	△356,000	△4.4
5. 繰延収益	22,166,059,010	44.6	21,761,129,891	42.4	404,929,119	1.9
(1) 長期前受金	27,493,398,805	44.6	26,186,089,852	42.4	1,307,308,953	1.9
(2) 収益化累計額	△5,327,339,795		△4,424,959,961		△902,379,834	
資本合計(6+7)	5,559,613,008	11.2	5,293,547,630	10.3	266,065,378	5.0
6. 資本金	4,913,879,212	9.9	4,713,879,212	9.2	200,000,000	4.2
7. 剰余金	645,733,796	1.3	579,668,418	1.1	66,065,378	11.4
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	636,744,792	1.3	570,679,414	1.1	66,065,378	11.6
① 当年度未処分利益剰余金	636,744,792	1.3	570,679,414	1.1	66,065,378	11.6
合 計	49,658,812,303	100.0	51,296,584,450	100.0	△1,637,772,147	△3.2

別表 9-1

經營分析表

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	97.9	97.3	98.1
	流動資産構成比率(%)	2.1	2.7	1.9
	固定負債構成比率(%)	38.7	40.8	42.1
	流動負債構成比率(%)	5.4	6.5	7.3
	自己資本構成比率(%)	55.8	52.7	50.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率(%)	103.6	104.1	105.8
	固 定 比 率 (%)	175.4	184.6	193.7
	流 動 比 率 (%)	38.0	41.0	26.4
	酸性試験比率(%)	37.9	41.0	26.4
	現金預金比率(%)	27.2	28.4	15.7
収 益 率	総資本利益率(%)	0.5	0.4	0.4
	総収益対総費用比率(%)	108.3	106.8	105.8
	営業収益対営業費用比率(%)	85.2	84.8	88.4

算式	摘要
<p>固定資産／総資産×100</p> <p>流動資産／総資産×100</p> <p>固定負債／総資本×100</p> <p>流動負債／総資本×100</p> <p>自己資本／総資本×100</p>	<p>総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。</p> <p>総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。</p> <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。</p>
<p>固定資産／（自己資本＋固定負債）×100</p> <p>固定資産／自己資本×100</p> <p>流動資産／流動負債×100</p> <p>（現金預金＋（未収金－貸倒引当金））／流動負債×100</p> <p>現金預金／流動負債×100</p>	<p>固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。</p> <p>固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。</p> <p>企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。</p> <p>当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。</p> <p>短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。</p>
<p>当年度純利益／平均総資本×100</p> <p>総収益／総費用×100</p> <p>（営業収益－受託事業収益）／（営業費用－受託事業費用）×100</p>	<p>総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。</p> <p>総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。</p> <p>営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。</p>

※ 別表9-1、9-2における「平均」＝（期首＋期末）/2

別表 9-2

経営分析表

区 分		年 度		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.1	0.1	0.1
	減 価 償 却 率 (%)	4.2	4.2	4.0
	未 収 金 回 転 率 (回)	6.9	6.0	7.3
	未 収 金 回 転 期 間 (月)	1.7	2.0	1.6
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.2	1.4	1.6
	企業債償還元金対減価償却比率 (%)	124.6	163.8	185.4
	企業債利息対使用料比率 (%)	14.7	18.6	23.0
	企業債償還元金対使用料比率 (%)	153.1	201.9	221.8

算 式	摘 要
<p>(営業収益－受託工事収益)／ 平均固定資産〔建設仮勘定を除く〕</p> <p>減価償却費／(固定資産－土地－建設 仮勘定＋減価償却費)×100</p> <p>(営業収益－受託工事収益)／平均未収金</p> <p>平均未収金／(営業収益－受託工事 収益)×12</p>	<p>固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。</p> <p>償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。</p> <p>未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。</p>
<p>支払利息／企業債×100</p> <p>企業債償還元金／減価償却費×100</p> <p>企業債利息／下水道使用料×100</p> <p>企業債償還元金／下水道使用料×100</p>	<p>損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債（企業債：固定負債・流動負債）と比較することにより、利子率を計算したものである。</p> <p>企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。</p> <p>企業債利息（支払利息）と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。</p> <p>企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。</p>